

第5章 地域生活支援事業の必要量の見込み

地域生活支援事業は、障がいのある人の地域における自立した日常生活又は社会生活を支援するため、地域の実情に応じた事業形態で市町村や都道府県が実施するものです。

1 理解促進・研修啓発事業

障がいや障がい者への理解を促進するため、市民を対象に「心の輪を広げる体験作文」及び「障害者週間のポスター」を公募する。

また、当事業の作文・ポスターの優秀作品の表彰式と併せて、障がい者理解促進のための啓発事業を実施する。

2 自発的活動支援事業

障がい者やその家族、地域住民、支援団体等が、障がい者等が自立した日常生活及び社会生活を営むことができるようにするために自発的に行う活動に対し、その活動費の一部を支援する。障害者総合支援法の施行に伴い、地域生活支援事業の必須事業として新たに追加した事業。

3 相談支援事業

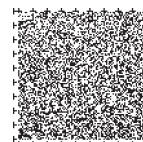
相談支援事業は、障がい者等からの相談に応じ、必要な情報提供及び助言等支援を行うとともに、障がい者等の権利擁護のための必要な援助を行う。

相談支援事業の実績及び見込量

事業名	単位	第3期実績			第4期見込量		
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
障がい者相談支援事業	箇所数	15	15	15	9	9	9
基幹相談支援センター等機能強化事業	実施の有無	有	有	有	有	有	有
基幹相談支援センター	設置の有無	無	無	無	検討	検討	検討

■ 第4期計画の見込量における推計方法

障がい者相談支援事業については、事業の委託化に伴い設置数を15箇所から9箇所に再編するものの、事業所の適正配置による利便性の向上や、1事業所あたりの相談支援員を増員することにより相談体制の強化を図る。



4 成年後見制度利用支援事業／成年後見制度法人後見支援事業

成年後見制度の利用の有効性が認められ、かつ親族による支援が見込めない知的又は精神障がい者に対し、成年後見制度の利用を支援するため申し立てに要する経費及び後見人の報酬の全部又は一部を助成する。

また、後見業務を適正に行うことができる市民後見人の養成を行い、法人後見事業実施団体に対する支援を行う。

成年後見制度利用支援事業の利用実績及び見込量（年間）

事業名	単位	第3期実績			第4期見込量		
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
成年後見制度利用支援事業	人/年	18	21	20	22	25	30
					※26年度は実績見込み		

■ 第4期計画の見込量における推計方法

平成 24、25 年度の実績及び平成 26 年度の実績見込みを踏まえて、見込量を算出する。

5 意思疎通支援事業

（1）手話通訳者設置事業

手話通訳者を各区役所に設置し、聴覚障がい者等の意思伝達の仲介を行う。

（2）手話通訳者派遣事業

手話通訳者を派遣することで、聴覚障がい者の意思疎通の円滑化を推進するとともに、市民に対して手話の技法を広め、聴覚障がいに対する理解を深める。

（3）要約筆記者派遣事業

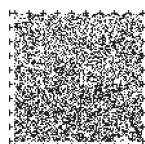
手話取得が困難な中途失聴者、難聴者の意思疎通手段として要約筆記者を派遣することで、聴覚障がい者の社会参加を積極的に促進させる。

意思疎通支援事業の利用実績及び見込量（年間）

事業名	単位	第3期実績			第4期見込量		
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
手話通訳者及び要約筆記者派遣事業	件/年	2,115	2,179	2,000	1,850	1,850	1,850
手話通訳者設置事業	人	6	6	6	6	6	6
					※26年度は実績見込み		

■ 第4期計画の見込量における推計方法

平成 24、25 年度の実績により見込量を算出する。



6 日常生活用具給付事業

日常生活上の便宜を図るため、自立生活支援用具等の給付を行う。

日常生活用具給付事業の利用実績及び見込量（年間）

事業名	単位	第3期実績			第4期見込量		
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
介護訓練支援用具	件／年	20	21	22	22	22	22
自立生活支援用具	件／年	116	136	159	159	159	159
在宅療養等支援用具	件／年	92	76	62	62	62	62
情報・意思疎通支援用具	件／年	198	184	170	170	170	170
排泄管理支援用具	件／年	10,475	10,919	11,381	11,381	11,381	11,381
住宅改修費	件／年	12	22	17	17	17	17
※26年度は実績見込み							

■ 第4期計画の見込量における推計方法

平成24年度から平成25年度の利用の伸びを踏まえて見込量を算出する。住宅改修費は、平成24年度と平成25年度の実績の平均で見込量を算出する。

7 手話奉仕員養成研修事業

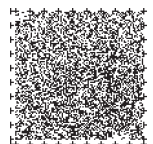
聴覚障がい者の社会参加及び自立の促進に必要なコミュニケーション支援を行う手話奉仕員を養成する。

手話奉仕員養成研修事業の利用実績及び見込量（年間）

事業名	単位	第3期実績			第4期見込量		
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
手話奉仕員養成研修事業	人／年	27	20	20	20	20	20
※26年度は実績見込み							

■ 第4期計画の見込量における推計方法

平成25年度の実績を踏まえて見込量を算出する。



8 移動支援事業

屋外での移動が困難な障がい者等に、円滑に外出できるよう、移動を支援する。

移動支援事業の利用実績及び見込量（月間）

事業名	単位	第3期実績			第4期見込量		
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
移動支援事業	人／月	36	39	42	45	48	51
	時間／月	244	283	348	369	393	418
※26年度は実績見込み							

■ 第4期計画の見込量における推計方法

平成24年度から平成26年度の実績（見込み）を踏まえて見込量を算出する。

9 地域活動支援センター機能強化事業

（1）地域活動支援センター（Ⅰ型）

創作的活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流等を行う施設で、医療、福祉及び地域の社会基盤との連携強化のための調整等を行うとともに、あわせて相談支援事業について実施する。

（2）地域活動支援センター（Ⅱ型）

地域において雇用・就労が困難な在宅障がい者に対し、機能訓練、社会適応訓練、入浴等のサービスを実施する。

（3）地域活動支援センター（Ⅲ型）

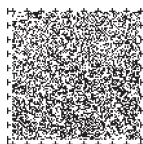
創作的活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流等を行う施設で、通所による援護事業を実施する。

地域活動支援センターの利用実績及び見込量（月間）

事業名	単位	第3期実績			第4期見込量		
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
地域活動支援センター（Ⅰ型）	箇所数	8	8	8	8	8	8
	人／日	115	115	160	160	160	160
地域活動支援センター（Ⅱ型）	箇所数	1	1	1	1	1	1
	人／日	20	20	25	25	25	25
地域活動支援センター（Ⅲ型）	箇所数	2	2	2	2	2	2
	人／日	19	19	20	20	20	20
※26年度は実績見込み							

■ 第4期計画の見込量における推計方法

施設ごとの利用実績を踏まえて見込量を算出する。



10 発達障がい者支援センター運営事業

発達障がい者への支援を総合的に行うことを目的とした専門的機関で、発達障がい者及びその家族等に対する相談支援や発達支援、就労支援等を行う。

発達障がい者支援センター運営事業の利用見込量

事業名	単位	第3期実績			第4期見込量		
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
発達障がい者支援センター	箇所数	1	1	1	1	1	1
	人／日	7	9	6	7	7	7
		※26年度は実績見込み					

■ 第4期計画の見込量における推計方法

平成 24、25 年度の実績及び平成 26 年度の支援見込みを踏まえて見込量を算出する。

11 障がい児等療育支援事業

(1) 在宅支援訪問療育等支援事業

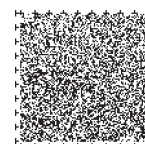
相談や指導を希望する在宅障がい児（者）の家庭を訪問し、相談・指導及び健康診査等を行う。

(2) 在宅支援外来療育等指導事業

在宅の障がい児（者）及び保護者に対し、外来での各種相談及び指導を行う。

障がい児等療育支援事業の利用見込量

事業名	単位	第3期実績			第4期見込量		
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
障がい児等療育支援事業	箇所数	5	5	5	5	5	5



1 2 専門性の高い意思疎通支援を行う者の養成研修事業

聴覚障がい者及び盲ろう者の自立と社会参加を図るため、手話通訳者、要約筆記者、盲ろう者通訳・介助員の養成を行う。（県との合同事業）

養成研修事業の利用実績及び見込量（年間）

事業名	単位	第3期実績			第4期見込量		
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
手話通訳者・要約筆記者養成研修事業	人／年	-	38	33	40	40	40
盲ろう者向け通訳・介助員養成研修事業	人／年	-	12	13	12	12	12

※手話通訳者・要約筆記者養成研修事業の25・26年度、
盲ろう者向け通訳・介助員養成研修事業の26年度は実績見込み

■ 第4期計画の見込量における推計方法

平成25年度の実績を踏まえて見込量を算出する。

1 3 専門性の高い意思疎通支援を行う者の派遣事業

盲ろう者等の円滑な意思の疎通を支援する通訳・介助員を派遣する。

派遣事業の利用実績及び見込量（年間）

事業名	単位	第3期実績			第4期見込量		
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業	件／年	-	192	215	195	195	195
					※26年度は実績見込み		

■ 第4期計画の見込量における推計方法

平成25年度の実績を踏まえて見込量を算出する。

1 4 日中一時支援事業

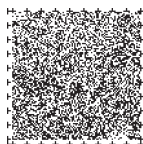
障がい者等の家族の就労支援及び日常的に介護している家族の一時的休息のため、障がい者等の日中における活動の場を確保する。

日中一時支援事業の利用実績及び見込量（月間）

事業名	単位	第3期実績			第4期見込量		
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
日中一時支援事業	人／月	181	188	199	199	199	199
					※26年度は実績見込み		

■ 第4期計画の見込量における推計方法

平成26年度の実績（見込み）を踏まえて見込量を算出する。



15 重度身体障がい者自動車改造費助成

身体障がい者が自ら運転する自動車の操向装置・駆動装置の改造を必要としている者に、その費用の一部を助成する（限度額 10 万円）

重度身体障がい者自動車改造費助成の利用実績及び見込量（年間）

事業名	単位	第3期実績			第4期見込量		
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
重度身体障がい者自動車改造費助成	件／年	23	22	22	22	22	22
※26年度は実績見込み							

■ 第4期計画の見込量における推計方法

平成 25 年度の実績を踏まえて見込量を算出する。

16 障がい者自動車運転免許取得費助成

障がい者等が運転免許を取得する場合に、その費用の一部を助成する。（限度額 10 万円）

障がい者自動車運転免許取得費助成の利用実績及び見込量（年間）

事業名	単位	第3期実績			第4期見込量		
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
障がい者自動車運転免許取得費助成	件／年	13	19	19	19	19	19
※26年度は実績見込み							

■ 第4期計画の見込量における推計方法

平成 25 年度の実績を踏まえて見込量を算出する。

17 福祉ホーム事業運営費助成

住居を必要としている障がい者に、低額な料金で居室等を提供するとともに、日常生活に必要な支援を行う。

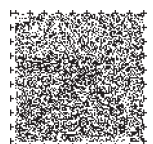
福祉ホーム事業運営費助成の利用実績及び見込量

事業名	単位	第3期実績			第4期見込量		
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
福祉ホーム事業運営費助成	箇所数	5(2)	5(3)	4(3)	3(2)	3(2)	3(2)
	人	35	35	35	26	26	26
※()内は、助成対象施設のうち、熊本市内にある施設数							
※26年度は実績見込み							

■ 第4期計画の見込量における推計方法

平成 26 年度の実績を踏まえて見込量を算出する。

※平成 26 年 8 月に、1 施設が福祉ホームから障害福祉サービス（共同生活援助）へ移行したため、27 年度移行は 3（2）箇所で見込むもの。



18 訪問入浴サービス事業

障がい者等の居宅を訪問して浴槽を提供し、身体の清潔保持等のため入浴の介護を行う。

訪問入浴サービス事業の利用実績及び見込量（月間）

事業名	単位	第3期実績			第4期見込量		
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
訪問入浴サービス事業	人／月	18	20	22	24	26	28
※26年度は実績見込み							

■ 第4期計画の見込量における推計方法

平成24年度から平成26年度の実績（見込み）を踏まえて見込量を算出する。

19 生活支援事業（視覚障がい者の生活訓練）

視覚障がい者の自立と社会参加を促進するため、日常生活上必要な訓練・指導を行う。

生活支援事業の利用実績及び見込量（年間）

事業名	単位	第3期実績			第4期見込量		
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
生活支援事業	人／年	111	104	72	110	110	110
※26年度は実績見込み							

■ 第4期計画の見込量における推計方法

平成24年度から平成26年度の実績（見込）を踏まえて見込量を算出する。

20 障がい者スポーツ大会

障がい者等が、競技等を通じてスポーツの楽しさを体験し、競技力の向上を図るとともに、障がいについて市民の理解を一層深め、障がい者等の社会参加の促進に寄与することを目的として開催する。政令市移行に伴い、平成24年度より県市共催で「くまもと障がい者スポーツ大会」を実施。

平成25年度 参加者数 945人（うち熊本市参加者 303人）

